

日本原子力学会春の年会 第 42 回炉物理部会全体会議議事録

日時：平成 27 年 3 月 21 日(土)12:00-13:00

場所：茨城大学 J会場 E1 棟 34 教室

議事概要

今回より 一部資料がWEBで事前配布された。

1. 平成 26 年度予算実績報告

財務小委員会担当幹事より配布資料 42-1 に基づき、平成 26 年度の予算実績の報告がなされた。Physor2014 の戻り金をいれると 794 万円繰越しとなる。

(質疑応答)

Q. Physor の繰越金をどう使うか？

A. 今後、議論が必要。部会で自由につかってよい。

2. 炉物理部会報「炉物理の研究」第 67 号の発行状況

編集小委員会担当幹事より、発行状況が報告された。原稿は完了している。

3. Physor 2014 報告

配布資料 42-2 に基づき、炉物理国際会議「PHYSOR2014」の報告が行われた。31 国 512 名参加、盛況で無事終了した。

4. 代議員の推薦

中島部会長、吉岡副部会長が既に選任されている。任期 2 年。

5. 平成 27 年度のフェローの選考について、

2008 年度の部会長、松村哲夫氏を推薦した。

6. 内規変更について

配布資料 42-3 に基づき、学术交流小委員会担当幹事を 2 名から 3 名にすることが提案され、了承された。日中韓 WS での負荷が増えることへの対応。

7. 炉物理部会、核データ部会、声明文(案)の提案

我が国の炉物理実験装置の必要性について、今後修文などして、発信していくことが報告された。

8. 次期運営委員

下記の次期運営委員が選任され、了承された。

氏名	役職	所属
吉岡 研一	部会長（任期1年）	東芝
小原 徹	副部会長（任期1年）	東京工業大学
平岩 宏司	庶務幹事（任期1年）	東芝
西山 潤	庶務幹事（任期2年）	東京工業大学
北田 孝典	部会等運営委員会担当運営委員	大阪大学
高木 直行	編集委員会担当運営委員	東京都市大学
奥村 啓介	HP 担当幹事	原子力機構
小嶋 健介	HP 担当幹事	原子力機構
多田 健一	HP 担当幹事	原子力機構
菅原 隆徳	財務小委員会担当幹事（任期1年）	原子力機構
遠藤 知弘	財務小委員会担当幹事（任期2年）	名古屋大学
佐野 忠史	編集小委員会担当幹事（任期1年）	京都大学原子炉実験所
小玉 泰寛	編集小委員会担当幹事（任期2年）	原子燃料工業
小原 徹	セミナー小委員会担当幹事（任期1年）	東京工業大学
西山 潤	セミナー小委員会担当幹事（任期1年）	東京工業大学
羽倉 尚人	学術交流小委員会担当幹事（任期1年）	東京都市大学
鈴木 伸英	学術交流小委員会担当幹事（任期2年）	三菱重工業株式会社
卞 哲浩	学術交流小委員会担当幹事（任期2年）	京都大学原子炉実験所
（日中韓 WS 担当）		
相澤 直人	学生・若手小委員会担当幹事（任期1年）	東北大学
木村 礼	学生・若手小委員会担当幹事（任期2年）	東芝

以下の議事は、新運営委員により進行された。

9. 平成 27 年度予算案審議

財務担当小委員会担当幹事より、配布資料 42-4 に基づき、平成 27 年度予算案が提案され、了承された。予算の内 240 万は Physor2014 精選論文誌の発行費用として計上されることが確認された。

10. 炉物理夏期セミナーについて

セミナー小委員会担当幹事より、配布資料 42-5 に基づき、第 47 回炉物理夏期セミナーの概要が説明された。

（質疑応答）

Q. 核データと炉物理の交流を考えてほしい。

A. 発表のうち1件は核データにしたい。核データ関係者からテーマ、講師を紹介してほしい。

1.1. 企画セッションについて

昨年(H26)の秋の大会で炉物理人材をテーマとしたので、そのフィードバックとして若手(35歳未満を想定)からの炉物理人材育成についての提言をテーマとすることとなった。学术交流小委員会でとりまとめ、企画セッションとして提案することとなった。また、炉物理部会、核データ部会とYGNとの合同も考えてもらいたいという意見があった。

1.2. 炉物理夏期セミナーの公開について

セミナーテキストのインターネット等での公開について了承が得られた。JAEA多田氏が引き続き担当頂けることとなった。

1.3. 日韓サマースクール

炉物理部会に講師2名派遣要請がある予定。多数の学生の参加をお願いしたい。

1.4. 日中韓WS

日韓ジョイントセッションを日中韓ワークショップに移行させることで了承が得られた。

本WSの協定については、次年度の運営委員会に一任されることが了承された。

2015年度の9月に第一回のワークショップが韓国で開催される予定である。発表のオリジナリティは問わない、公開できる報告書を出す、という方向で検討されている。